



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社イントラنس 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL <https://www.intrance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 何 同壘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 森田 康之 (TEL) 03-6803-8100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	903	41.2	△280	—	△332	—	△333	—
2025年3月期第3四半期	639	△31.8	△220	—	△265	—	△266	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △332百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	△7.17	—
2025年3月期第3四半期	△5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	968	403	38.5
2025年3月期	1,059	735	66.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 372百万円 2025年3月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
通期	2,249	172.7	92	—	82	—	55	—	1.19	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 46,552,784株 | 2025年3月期 | 46,552,784株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 60,400株 | 2025年3月期 | 60,400株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 46,492,384株 | 2025年3月期3Q | 46,025,207株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方で物価上昇の継続に加え、地政学リスクの高まりや米国通商政策の不確実性に対する懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界においては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況にあります。

また、当社が注力するホテル運営業界では、訪日観光客数、消費額は順調に推移しており、日中関係の動向への懸念は存在するものの、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

上記により、不動産事業においては、プロパティマネジメント事業の他、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却や、宿泊施設の不動産売買等へ注力してまいりました。

また、ホテル運営事業においては、既存ホテルの運営の他、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とした都市型アパートメントホテルの運営権の確保、及びリゾートホテルや旅館の運営権を確保するための活動に注力してまいりました。

さらには、その他事業として、連結子会社である瀛創（上海）商務咨询有限公司において、当社グループのホテルを含めたインバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動へ注力してまいりました。

以上の結果、売上高903,388千円（前年同四半期比41.2%増）、営業損失は280,538千円（前年同四半期は営業損失220,496千円）、経常損失は332,331千円（前年同四半期は経常損失265,477千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は333,575千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失266,688千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、主にプロパティマネジメント事業、宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売に注力し、売上高は337,227千円（前年同四半期比81.7%増）、セグメント利益（営業利益）は39,389千円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、既存ホテルの運営を推進した他、新規開発及び既存ホテル・旅館の運営権確保に注力してまいりましたが、新たな運営権の確保には至らず、売上高は565,927千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント損失（営業損失）は28,675千円（前年同四半期は営業損失35,957千円）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創（上海）商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業を推進しましたが、現時点ではグループ内ホテルへの送客に留まるため、収益は限定的となりました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めましたが、大きな進展はなく、当該事業において、売上高は233千円（前年同四半期は売上なし）、セグメント損失（営業損失）は17,531千円（前年同四半期は営業損失19,413千円）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ123,502千円減少し591,126千円となりました。これは主として、現預金が86,140千円減少したこと及び販売用不動産が40,833千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ34,808千円増加し371,631千円となりました。これは主として、投資その他の資産が37,133千円増加したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が2,631千円減少し、5,262千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ91,325千円減少し、968,020千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ206,695千円増加し452,225千円となりました。これは主として、1年以内償還予定社債が260,000千円増加し、株主優待引当金が43,505千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ34,487千円増加し112,573千円となりました。これは主として、デリバティブ債務が35,743千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ241,182千円増加し、564,799千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ332,508千円減少し、403,221千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が333,575千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正に必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、現金及び預金は535百万円にまで減少しておりました。

当第3四半期連結会計期間においても営業損失、経常損失及び中間純損失を計上し、また重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、次の対応策を行って進めております。

①事業の収益構造の改善

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

しかしながら、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とし、数年後に大きな将来収益が期待できるアパートメントホテルの運営権の確保に係る活動においては一定の成果がでていますが、既存のリゾートホテルや旅館の運営権の新たな獲得は現時点では至っておらず、また、短中期における安定的な収益基盤として捉えている不動産事業や、戸建宿泊施設の開発及び販売においては一部成果はでていますが、遅れが生じております。

このため、当社グループでは、各事業の収益改善策として次の施策に取り組んでおります。

(不動産事業)

不動産事業においては、短中期での収益化が期待できる宿泊施設の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント及び戸建宿泊施設の開発・販売へ注力してまいります。また、不動産事業における人材リソースを、これら施策へシフトさせ、当社グループの販売費及び一般管理費を十分にカバーできる収益を目指し、収益基盤を確保してまいります。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業においては、当社グループのホテル運営会社である株式会社イントラ NSホテルズアンドリゾーツを中心として、ホテルの運営権の確保、運営受託、コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、当社においても、ホテル運営に精通する人材を獲得し、ホテル運営事業の規模拡大を目指し、収益を最大化してまいります。

(その他事業)

インバウンド送客事業においては、当社グループ会社である瀛創（上海）商務諮詢有限公司のマネジメントにより、中華圏から当社グループホテルへの送客を推進し、本事業の赤字縮小を進めてまいります。

投資事業においては、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社のマネジメントにより、当社の主事業である不動産事業及びホテル運営事業に係る資金調達活動へ注力し、当社グループの事業が円滑に行われるためのサポートを行ってまいります。

②費用構造の改善

役員報酬の削減を実施しており、外部委託業務の見直しを併せて進めております。また、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施します。その他、事業に係る原価見直しや販売費及び一般管理費の抑制を図り、費用構造の改善を推進してまいります。

③資金調達

2025年5月8日の取締役会において、ディライトワークス株式会社を引受先とする社債の発行を決議し、同月9日に260百万円の入金がされております。

また、2026年1月22日の取締役会において、ZUUターゲットファンド for INT投資事業有限責任組合を引受先とする新株予約権付社債及びETモバイルジャパン株式会社を引受先とする新株予約権の発行を決議し、同年2月9日に新株予約権付社債の発行額である1,297百万円及び新株予約権の発行額である6百万円、合わせて1,303百万円の入金がされております。

その他、今後につきましては、早期に業績を回復させ、与信を高めることにより、金融機関からの借入が実施可能な経営状態を目指し、キャッシュポジションの強化を進めてまいります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	535,806	449,666
売掛金及び契約資産	100,458	80,153
販売用不動産	40,883	—
その他の棚卸資産	1,224	1,356
その他	36,496	60,190
貸倒引当金	△240	△240
流动資産合計	714,628	591,126
固定資産		
有形固定資産	5,724	5,113
無形固定資産	8,550	6,834
投資その他の資産		
長期預け金	222,887	222,887
その他	169,662	206,794
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	322,549	359,682
固定資産合計	336,823	371,631
繰延資産	7,893	5,262
資産合計	1,059,346	968,020
負債の部		
流动負債		
買掛金	2,665	2,302
1年内償還予定の社債	—	260,000
1年内返済予定の長期借入金	8,120	2,550
賞与引当金	7,252	3,165
株主優待引当金	43,505	—
その他	183,987	184,205
流动負債合計	245,530	452,225
固定負債		
长期借入金	1,020	—
デリバティブ債務	76,830	112,573
その他	236	—
固定負債合計	78,086	112,573
負債合計	323,616	564,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,427	1,444,427
資本剰余金	1,214,426	1,214,426
利益剰余金	△1,938,897	△2,272,473
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	717,480	383,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,655	△11,587
その他の包括利益累計額合計	△12,655	△11,587
新株予約権	30,904	30,904
純資産合計	735,729	403,221
負債純資産合計	1,059,346	968,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	639,598	903,388
売上原価	132,871	277,373
売上総利益	506,726	626,015
販売費及び一般管理費	727,223	906,553
営業損失 (△)	△220,496	△280,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	562
為替差益	1,335	—
持分法による投資利益	1,737	564
その他	1,007	1,057
営業外収益合計	4,158	2,185
営業外費用		
支払利息	403	5,119
社債発行費	—	3,111
株式交付費	1,974	—
開業費償却	2,631	2,631
支払手数料	1,500	4,685
デリバティブ評価損	42,630	35,743
為替差損	—	2,253
その他	—	433
営業外費用合計	49,139	53,978
経常損失 (△)	△265,477	△332,331
税金等調整前四半期純損失 (△)	△265,477	△332,331
法人税等	1,210	1,243
四半期純損失 (△)	△266,688	△333,575
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△266,688	△333,575

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失 (△)	△266,688	△333,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,317	1,067
その他の包括利益合計	△3,317	1,067
四半期包括利益	△270,005	△332,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,005	△332,508
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	181,833	453,988	635,822	—	—	635,822
その他の収益	3,775	—	3,775	—	—	3,775
外部顧客への売上高	185,609	453,988	639,598	—	—	639,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	41,517	△35,957	5,560	△19,413	△206,643	△220,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	334,792	565,927	900,720	233	—	900,953
その他の収益	2,434	—	2,434	—	—	2,434
外部顧客への売上高	337,227	565,927	903,155	233	—	903,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157	157	174	△331	—
セグメント利益 又は損失(△)	39,389	△28,675	10,714	△17,531	△273,721	△280,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,352千円	2,325千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月22日の取締役会において、第三者割当(以下、「本第三者割当」といいます。)により第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」とい、それらの社債部分を「本社債」といいます。)及び第10回新株予約権(以下、「第10回新株予約権」又は「本新株予約権」といいます。)の発行を行うことを決議し、2026年2月9日付で本新株予約権付社債の払込金額の総額(1,297,440,000円)及び本新株予約権の発行価額の総額(6,428,550円)の払込手続きが完了しました。

(募集の概要)

(1) 本新株予約権付社債

①払込期日	2026年2月9日
②新株予約権の総数	30個
③社債及び新株予約権の発行価額	本社債1個につき43,248,000円 (各社債の金額100円につき金90.1円とします。) 本新株予約権付社債に係る新株予約権については、当該株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
④社債の償還金額	各社債の額面金額100円につき金100円
⑤当該発行による潜在株式数	23,225,790株(新株予約権1個につき774,193株)
⑥資金調達の額	1,297,440,000円
⑦転換価額	62円
⑧割当先	ZUUターゲットファンド for INT投資事業有限責任組合
⑨利率及び償還期日	本社債に利息は付しません。 償還期日:2028年2月8日
⑩その他	前記各号について、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権付社債を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(2) 本新株予約権

①割当日	2026年2月9日
②新株予約権の総数	214,285個(新株予約権1個につき普通株式100株)
③発行価額	総額6,428,550円(本新株予約権1個につき30円)
④当該発行による潜在株式数	21,428,500株(本新株予約権1個につき100株)

⑤資金調達の額	1,527,852,050円 (内訳) 本新株予約権発行による調達額 : 6,428,550円 本新株予約権行使による調達額 : 1,521,423,500円
⑥行使価額	71円
⑦募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑧割当先	E T モバイルジャパン株式会社
⑨行使期間	2026年2月10日から2028年2月8日まで
⑩その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(3) 本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

<本新株予約権付社債>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金 (手元流動性の確保のための資金)	194	2026年2月～2028年2月
②事業投資資金 (不動産仕入、運営ホテル保証金・開業費)	400	2026年2月～2028年2月
③新規事業資金 (企業M&A、新規事業[A I、W e b 3等])	700	2026年2月～2028年2月
合計	1,294	—

<本新株予約権>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金 (手元流動性の確保のための資金)	147	2026年2月～2028年2月
②事業投資資金 (不動産仕入、運営ホテル保証金・開業費)	400	2026年2月～2028年2月
③新規事業資金 (企業M&A、新規事業[A I、W e b 3等])	700	2026年2月～2028年2月
④社債返還資金 (元本及び利息)	264	2026年5月
合計	1,511	—

- (注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定であります。
2. 調達する資金の支出予定時期は、約2年としていますが、事業の進捗状況、本新株予約権の行使状況により計画が遅れる可能性があります。
3. 調達予定の資金が予定どおりに調達できなかった際には、事業計画の変更、もしくは新たな資金調達を検討する予定です。
4. 本新株予約権の行使による資金により、社債返還資金を確保する予定ですが、万が一、新株予約権が社債償還時期までに行使されなかった場合は、別途調達により本資金を確保する予定です。